

令和 7 年 度
宮 津 市 決 算 の 概 要

令和 8 年 8 月

宮 津 市

【令和7年度会計別決算(水道事業、下水道事業を除く)】

(単位：円)

会 計 名		歳 入	歳 出	歳入歳出差引	翌年度へ繰越す べき財 源	実 質 収 支	前年度実質収支	単 年 度 収 支	
一 般 会 計		13,268,953,814	13,080,800,618	188,153,196	3,569,048	184,584,148	193,256,559	△ 8,672,411	
特 別 会 計	土地建物造成事業 特 別 会 計	18,000	134,380,916	△ 134,362,916	－	△ 134,362,916	△ 134,308,116	△ 54,800	
	国民健康保険事業 特 別 会 計	2,072,420,851	2,064,863,625	7,557,226	－	7,557,226	7,025,708	531,518	
	後期高齢者医療 特 別 会 計	447,892,512	438,498,588	9,393,924	－	9,393,924	8,152,075	1,241,849	
	介護保険事業 特 別 会 計	2,874,637,708	2,815,737,044	58,900,664	－	58,900,664	52,059,612	6,841,052	
	介護予防支援事業 特 別 会 計	12,669,171	11,973,785	695,386	－	695,386	1,299,013	△ 603,627	
	休日応急診療所 事業特別会計	26,385,650	23,553,362	2,832,288	－	2,832,288	2,417,730	414,558	
	財 産 区 特 別 会 計	上 宮 津	10,910,708	3,842,776	7,067,932	－	7,067,932	5,716,037	1,351,895
		由 良	581,180	23,000	558,180	－	558,180	490,185	67,995
		栗 田	2,983,180	1,321,500	1,661,680	－	1,661,680	2,777,411	△ 1,115,731
		吉 津	7,087,187	2,648,694	4,438,493	－	4,438,493	6,316,462	△ 1,877,969
		世 屋	386,735	55,400	331,335	－	331,335	305,698	25,637
		養 老	1,270,394	133,500	1,136,894	－	1,136,894	1,132,357	4,537
		日ヶ谷	433,997	0	433,997	－	433,997	403,195	30,802
		計	23,653,381	8,024,870	15,628,511	－	15,628,511	17,141,345	△ 1,512,834
	計	5,457,677,273	5,497,032,190	△ 39,354,917	－	△ 39,354,917	△ 46,212,633	6,857,716	
総 合 計		18,726,631,087	18,577,832,808	148,798,279	3,569,048	145,229,231	147,043,926	△ 1,814,695	

1 一般会計決算の概要

(1) 決算の規模

- 歳入決算額 132 億 6,895 万 4 千円（前年度比 1 億 320 万 7 千円、0.8%の増）
- 歳出決算額 130 億 8,080 万 1 千円（前年度比 1 億 8,595 万 4 千円、1.4%の増）
- 決算収支
 - ・ 歳入歳出差引額 1 億 8,815 万 3 千円の黒字（前年度 2 億 7,090 万円の黒字）
 - ・ 実質収支 1 億 8,458 万 4 千円の黒字（前年度 1 億 9,325 万 7 千円の黒字）
 - ・ 単年度収支 867 万 3 千円の赤字（前年度 9,170 万 3 千円の赤字）

市政運営の総括

- 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、中長期的に安定した行財政基盤の構築に向け、財政健全化の取組みを継続
- 「第 7 次宮津市総合計画」の折り返し、前期基本計画を締めくくる最終年度として、「選ばれるまちづくり」に向け、2つの重点プロジェクトと5つのテーマ別戦略を中心に各施策・事業を展開

[主な特徴点]

■ 財政健全化の取組み

- ▶ 「宮津市第 2 期行財政運営指針」に基づき、建設地方債発行キャップの遵守、財政調整基金や庁舎整備基金への積立など、安定した行財政基盤の構築に取り組む
- ▶ 上記の取組みに加え、地方交付税の増などによって、依然として厳しい水準ではあるが、各種財政指標は改善

■ 第 7 次宮津市総合計画に基づく事業の実施

- ▶ 「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向けて、「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」、「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」の2つの重点プロジェクト及び「5つのテーマ別戦略」を強力に推進
- ▶ 「共創のまちづくり」に向け、第 7 次宮津市総合計画の「後期基本計画」を市民や高校生、関係団体等の意見を踏まえ策定するとともに、これを踏まえ、「宮津市教育大綱・第 3 期教育振興基本計画」「宮津市人権教育・啓発推進計画（第 3 次）」「第 2 期のちを支える宮津市自殺対策推進計画」「第 2 期宮津市観光戦略」等を策定
- ▶ 「若者が住みたいまちづくりプロジェクト」として、市民共創型シティプロモーションや官民一体での移住・定住施策の展開により、移住者数が過去最高の 31 世帯 52 人になるとともに、子育て応援フェスタ「はぐフェス」の開催、子供の居場所づくりを行う「みやづ子どもサポートセンター“ぽけっと”」の開設、高校卒業までの医療費助成制度の充実、ふるさと就労に向けた「中小企業者等奨学金返還支援事業補助金」の創設等を実施
- ▶ 「宮津の宝を育むチャレンジプロジェクト」として、大阪・関西万博を契機としたプロモーションの展開、天橋立デジタルスタンプラリーなど新たなファンづくりのための取組み、創業や新たなモノづくり等を支援する「創業等支援事業補助金」の充実、島崎・浜町ウォーターフロントエリアの活性化に向けた考え方の取りまとめ等を実施

【一般会計決算の概要】

	令和 6 年度	令和 7 年度
	千円	千円
1 歳 入 決 算 額 A	13,165,747	13,268,954
2 歳 出 決 算 額 B	12,894,847	13,080,801
3 歳入歳出差引額 (A - B) (形 式 収 支) C	270,900	188,153
4 翌年度へ繰り越すべき財源 D	77,643	3,569
5 実 質 収 支 (C - D) E	193,257	184,584
6 単 年 度 収 支 F	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 91,703	(実質収支 - 前年度実質収支) △ 8,673
7 積 立 金 G (財政調整基金への積立金)	96,000	103,000
8 繰 上 償 還 金 H	0	0
9 基 金 取 崩 し 金 I (財政調整基金からの取崩し額)	0	0
10 実 質 単 年 度 収 支 J (F + G + H - I)	4,297	94,327

(2) 歳入の特徴点

■ 歳入決算額 132 億 6,895 万 4 千円（前年度比 1 億 320 万 7 千円、0.8%の増）

● 自主財源、依存財源ともに増

* 自主財源：繰入金や諸収入等は減となるものの、定額減税の終了等に伴う市税や財産収入の増などにより、全体的に増

* 依存財源：大型公共事業の減に伴い市債が大幅減となるものの、物価高騰対策等に伴う国庫支出金や国の臨時経済対策等に伴う地方交付税の増などにより、全体的に増

* 自主財源 38 億 2,174 万 2 千円（前年度比 1,602 万 7 千円、0.4%の増）

▶ 市税：24 億 6,860 万 9 千円（前年度比 9,946 万 6 千円、4.2%の増）

- ・ 個人市民税：7 億 2,996 万 1 千円（+9,398 万円）
- ・ 法人市民税：1 億 7,286 万 3 千円（△33 万 1 千円）
- ・ 固定資産税：12 億 7,576 万円（+188 万 4 千円）
- ・ 入湯税：4,645 万 3 千円（+408 万 7 千円）

▶ 分担金及び負担金：8,828 万 9 千円（前年度比 245 万 6 千円、2.7%の減）

- ・ 農業基盤整備事業分担金：107 万 3 千円（△124 万 6 千円）
- ・ 学校給食費保護者等負担金：4,807 万 8 千円（△74 万 3 千円）
- ・ 急傾斜地崩壊対策事業分担金：110 万円（皆減）

▶ 財産収入：3,003 万 9 千円（前年度比 637 万 7 千円、27.0%の増）

- ・ 土地売却収入：574 万 3 千円（+448 万 8 千円）
- ・ 物品売却収入：517 万円（+239 万 3 千円）

▶ 寄附金：2 億 3,803 万 8 千円（前年度比 1,867 万 3 千円、7.3%の減）

- ・ ふるさと宮津応援寄附（ふるさと納税）：2 億 3,324 万 9 千円（△57 万 1 千円）
- ・ 企業版ふるさと納税寄附：320 万円（+220 万円）

▶ 繰入金：2 億 466 万円（前年度比 6,854 万 1 千円、25.1%の減）

- ・ 基金繰入金：2 億 221 万 1 千円（△6,801 万 4 千円）

▶ 繰越金：2 億 7,090 万円（前年度比 5,532 万 3 千円、25.7%の増）

- ・ 純繰越金：1 億 9,325 万 7 千円（+829 万 7 千円）、明許繰越金：7,764 万 3 千円（+4,702 万 6 千円）

▶ 諸収入：2 億 5,248 万 3 千円（前年度比 4,746 万 4 千円、15.8%の減）

- ・ 地域一体型ガストロノミーツーリズム推進事業受入金：0 万円（皆減 △1,700 万円）
- ・ 「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金：59 万 7 千円（△1,681 万 7 千円）
- ・ 消防団退職報償費給付金：205 万 2 千円（△1,419 万 6 千円）

*** 依存財源 94 億 4,721 万 2 千円(前年度比 8,718 万円、0.9%の増)**

▶**地方消費税交付金：4 億 6,210 万 1 千円(前年度比 3,419 万 5 千円、8.0%の増)**

- ・うち社会保障財源化分：2 億 4,776 万 4 千円(+1,834 万円)

(全額を社会保障 4 経費その他社会保障施策に要する経費の財源に充当)

▶**地方特例交付金：661 万 8 千円(前年度比 6,215 万 2 千円、90.4%の減)**

▶**地方交付税：52 億 4,969 万 6 千円(前年度比 2 億 5,750 万 7 千円、5.2%の増)**

- ・普通交付税：42 億 5,114 万 5 千円(+1 億 9,674 万 2 千円)

※うち、国の臨時経済対策に伴う追加交付分等 1 億 7,941 万 6 千円(+8,527 万 6 千円)

- ・特別交付税：9 億 9,855 万 1 千円(+6,076 万 5 千円)

▶**国庫支出金：18 億 6,135 万円(前年度比 1 億 3,693 万 5 千円、7.9%の増)**

【物価高騰対策関連】

- ・地方創生臨時交付金 : 2 億 5,249 万 4 千円(+592 万 8 千円)

- ・物価高対応子育て応援手当支給事業費補助金 : 3,536 万円 (皆増)

- ・物価高対応子育て応援手当支給事務費補助金 : 80 万 2 千円(皆増)

【物価高騰対策関連以外】

- ・普通建設事業費に係る国庫支出金：2 億 9,174 万 2 千円(△470 万 8 千円)

※主な増減

エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金 : 6,332 万 1 千円(+2,914 万 8 千円)

道路整備事業費補助金 : 3,779 万 7 千円(△4,477 万 6 千円)

- ・普通建設事業費以外に係る国庫支出金：12 億 8,095 万 2 千円(+9,987 万 5 千円)

※主な増減

児童手当交付金 : 1 億 8,732 万 3 千円(+5,104 万円)

生活保護費負担金 : 1 億 8,027 万 1 千円(+2,568 万 3 千円)

▶**府支出金：9 億 9,559 万 4 千円(前年度比 5,624 万 7 千円、6.0%の増)**

- ・公立学校情報機器整備費補助金 : 3,421 万円 (皆増)

- ・参議院議員通常選挙費委託金 : 1,973 万 1 千円(皆増)

- ・子育てにやさしいまちづくり推進交付金 : 1,820 万 3 千円(皆増)

- ・きょうと地域連携交付金 : 1 億 2,949 万 9 千円(△1,509 万 8 千円)

▶**市債：6 億 4,770 万円(前年度比 3 億 4,514 万 5 千円、34.8%の減)**

- ・建設地方債：5 億 8,910 万円(△3 億 2,510 万円)

※主な増減

過疎対策事業債：4 億 2,730 万円(△2 億 8,190 万円)

土木債 : 1 億 2,140 万円(△4,960 万円)

※建設地方債発行キャップ(年平均 5 億 5,000 万円)の状況

R3～R7 のキャップ累計 27 億 5,000 万円に対し、実際は 27 億 910 万円の発行

(+R8 への繰越 1 億 9,520 万円)

- ・臨時財政対策債：0 万円(皆減△1,944 万 5 千円)

(3) 歳出の特徴点

■ 歳出決算額 130 億 8,080 万 1 千円 (前年度比 1 億 8,595 万 4 千円、1.4%の増)

● 投資的経費は減となるものの、義務的経費、その他経費は増

* 義務的経費：人件費の増や扶助費の増により全体として増

* 投資的経費：大型公共事業の減に伴い普通建設事業費が大幅減

* その他経費：物価高騰等による物件費の増や一部事務組合への負担金の増

* 義務的経費 59 億 9,566 万 8 千円 (前年度比 2 億 5,181 万 4 千円、4.4%の増)

▶ 人件費：21 億 8,079 万 5 千円 (前年度比 1 億 8,699 万 9 千円、9.4%の増)

※決算分析上の人件費であり、投資的経費（事業費支弁人件費）として分析するものを除いた数値

【参 考】全会計における人件費の状況（実人件費ベース）

・ 一般職職員数：207 人(+1 人)

・ 総人件費：25 億 468 万 7 千円(+1 億 9,303 万 2 千円)

うち一般職職員に係る給料・手当（退職手当除く）14 億 206 万 3 千円(+9,802 万 3 千円)

うち時間外勤務手当 9,824 万 7 千円(+2,165 万 1 千円)

※ 一般会計における時間外勤務手当（選挙等の特殊要因を除く）7,465 万 1 千円

▶ 扶助費：21 億 1,330 万 3 千円 (前年度比 5,374 万 7 千円、2.6%の増)

【物価高騰対策関連】

・ 物価高対応子育て応援手当支給事業：6,104 万円(皆増)

・ 非課税世帯、低所得の子育て世帯等への支援給付金等：54 万円(△1 億 528 万円)

【物価高騰対策関連以外】

・ 民間保育園運営事業、認定こども園運営事業：5 億 7,048 万 3 千円(+4,474 万円)

▶ 公債費：17 億 157 万円 (前年度比 1,106 万 8 千円、0.7%の増)

※借入利率上昇による償還利子の増

* 投資的経費 10 億 7,879 万円 (前年度比 4 億 1,546 万 7 千円、27.8%の減)

▶ 普通建設事業費：10 億 7,097 万 1 千円 (前年度比 3 億 8,768 万 9 千円、26.6%の減)

・ K T R 支援事業（鉄道施設等の整備への協調支援）：1 億 9,825 万円(△658 万 3 千円)

・ し尿処理施設管理運営事業（新し尿処理施設整備等）：1 億 183 万 9 千円(+920 万 1 千円)

・ 海岸保全施設整備事業（小田宿野離岸堤）：7,068 万 6 千円(△644 万 8 千円)

・ まちなか地域振興拠点施設整備事業（立体駐車場長寿命化改修）

：2,365 万円(△2 億 8,311 万 8 千円)

・ 宮津市ターミナルセンター整備事業（宮津ターミナルセンター改修等）

：0 万円(皆減△1 億 387 万 6 千円)

▶災害復旧事業費：781万9千円(前年度比2,777万8千円、78.0%の減)

*** その他経費 60億634万3千円(前年度比3億4,960万7千円、6.2%の増)**

▶物件費：22億286万5千円(前年度比2億3,357万7千円、11.9%の増)

- ・除雪事業 : 1億6,617万円 (+4,561万1千円)
- ・宮津の新たな学び創造事業 : 8,931万8千円(+8,249万2千円)
- ・財産管理事業 : 3,908万1千円(+2,801万4千円)

▶補助費等：21億9,339万7千円(前年度比1億3,626万6千円、6.6%の増)

【物価高騰対策関連】

- ・みやづ暮らし応援券発行事業 : 8,000万円 (皆増)
- ・定額減税補足給付金給付事業 : 5,934万円 (△5,606万円)
- ・地域内消費拡大事業 : 3,908万6千円(皆増)

【物価高騰対策関連以外】

- ・与謝野町宮津市中学校組合分担金 : 5,750万9千円(+2,880万円)
- ・宮津与謝消防組合分担金 : 4億151万4千円(+2,767万4千円)
- ・宮津与謝環境組合分担金等 : 2億8,054万円 (+5,479万9千円)

▶積立金：5億1,112万6千円(前年度比2,620万8千円、4.9%の減)

- ・財政調整基金積立金(決算剰余金積立は含まない) : 1億300万円 (+700万円)
- ・庁舎整備基金積立金 : 1億6,700万円 (△700万円)
- ・寄付金を財源とする積立金 : 1億7,152万7千円(△578万4千円)
- ・上記のうちふるさと応援及び企業版ふるさと納税寄附分 : 1億6,928万4千円(+229万8千円)

▶繰出金：10億6,454万7千円(前年度比248万2千円、0.2%の増)

- ・国民健康保険事業特別会計繰出金 : 1億7,644万7千円(△669万2千円)

【歳入の状況（款別内訳）】

（単位：千円、％）

		令和6年度		令和7年度		差 引	増減率
		決算額(A)	構成比	決算額(A)	構成比	(A)－(B)	
自主財源	市 税	2,369,143	18.0	2,468,609	18.6	99,466	4.2
	個人市民税	635,981	4.8	729,961	5.5	93,980	14.8
	法人市民税	173,194	1.3	172,863	1.3	△331	△0.2
	固定資産税	1,273,876	9.7	1,275,760	9.6	1,884	0.1
	入湯税	42,366	0.3	46,453	0.4	4,087	9.6
	分担金及び負担金	90,745	0.7	88,289	0.7	△2,456	△2.7
	使用料及び手数料	276,729	2.1	268,724	2.0	△8,005	△2.9
	財産収入	23,662	0.2	30,039	0.2	6,377	27.0
	寄附金	256,711	1.9	238,038	1.8	△18,673	△7.3
	繰入金	273,201	2.1	204,660	1.5	△68,541	△25.1
	繰越金	215,577	1.6	270,900	2.1	55,323	25.7
	諸収入	299,947	2.3	252,483	1.9	△47,464	△15.8
	小 計	3,805,715	28.9	3,821,742	28.8	16,027	0.4
依存財源	地方譲与税	89,224	0.7	91,566	0.7	2,342	2.6
	利子割交付金	1,032	0.0	3,930	0.0	2,898	280.8
	配当割交付金	22,200	0.2	21,962	0.2	△238	△1.1
	株式等譲渡所得割交付金	27,557	0.2	32,329	0.2	4,772	17.3
	法人事業税交付金	51,681	0.4	51,814	0.4	133	0.3
	地方消費税交付金	427,906	3.3	462,101	3.5	34,195	8.0
	ゴルフ場利用税交付金	5,387	0.0	6,386	0.0	999	18.5
	環境性能割交付金	16,121	0.1	14,888	0.1	△1,233	△7.6
	地方特例交付金	68,770	0.5	6,618	0.0	△62,152	△90.4
	地方交付税	4,992,189	37.9	5,249,696	39.6	257,507	5.2
	普通交付税	4,054,403	30.8	4,251,145	32.1	196,742	4.9
	特別交付税	937,786	7.1	998,551	7.5	60,765	6.5
	交通安全対策特別交付金	1,358	0.0	1,278	0.0	△80	△5.9
	国庫支出金	1,724,415	13.1	1,861,350	14.0	136,935	7.9
	地方創生臨時交付金	246,566	1.9	252,494	1.9	5,928	2.4
	府支出金	939,347	7.1	995,594	7.5	56,247	6.0
	きょうと地域連携交付金	144,597	1.1	129,499	1.0	△15,098	△10.4
	市債	992,845	7.5	647,700	5.0	△345,145	△34.8
	建設地方債	914,200	6.9	589,100	4.4	△325,100	△35.6
	臨時財政対策債	19,445	0.1	－	－	△19,445	皆減
	災害復旧事業債	6,600	0.1	－	－	△6,600	皆減
	小 計	9,360,032	71.1	9,447,212	71.2	87,180	0.9
歳 入 合 計		13,165,747	100.0	13,268,954	100.0	103,207	0.8

【歳出の状況（性質別内訳）】

（単位：千円、％）

		令和 6 年度		令和 7 年度		差 引	増減率
		決算額 (A)	構成比	決算額 (A)	構成比	(A) - (B)	
義務的経費	人件費	1,993,796	15.5	2,180,795	16.6	186,999	9.4
	扶助費	2,059,556	16.0	2,113,303	16.2	53,747	2.6
	公債費	1,690,502	13.1	1,701,570	13.0	11,068	0.7
	小 計	5,743,854	44.4	5,995,668	45.8	251,814	4.4
投資的経費	普通建設事業費	1,458,660	11.3	1,070,971	8.2	△387,689	△26.6
	補助事業費	685,079	5.3	593,106	4.5	△91,973	△13.4
	単独事業費	759,522	5.9	477,865	3.7	△281,657	△37.1
	その他事業費	14,059	0.1	-	-	△14,059	△100.0
	災害復旧事業費	35,597	0.4	7,819	0.1	△27,778	△78.0
	小 計	1,494,257	11.6	1,078,790	8.3	△415,467	△27.8
その他経費	物件費	1,969,288	15.3	2,202,865	16.9	233,577	11.9
	補助費等	2,057,131	16.0	2,193,397	16.8	136,266	6.6
	一部事務組合等に対するもの	654,506	5.1	766,923	5.9	112,417	17.2
	宮津与謝環境組合	224,741	1.7	279,540	2.1	54,799	24.4
	宮津与謝消防組合	373,840	3.0	401,514	3.1	27,674	7.4
	与謝野町宮津市中学校組合	28,709	0.2	57,509	0.4	28,800	100.3
	京都地方税機構	19,860	0.2	19,732	0.2	△128	△0.6
	京都府後期高齢者医療広域連合	7,356	0.1	8,628	0.1	1,272	17.3
	公営企業会計(水道事業、下水道事業)に対するもの	640,855	5.0	622,707	4.8	△18,148	△2.8
	維持補修費	2,253	0.0	4,988	0.0	2,735	121.4
	積立金	537,334	4.2	511,126	3.9	△26,208	△4.9
	貸付金	28,665	0.2	29,420	0.2	755	2.6
	繰出金	1,062,065	8.2	1,064,547	8.1	2,482	0.2
	特別会計に対するもの	745,782	5.8	738,392	5.6	△7,390	△1.0
	国民健康保険事業特別会計	183,139	1.5	176,447	1.3	△6,692	△3.7
	介護保険事業特別会計	447,216	3.5	448,861	3.4	1,645	0.4
	後期高齢者医療特別会計	110,635	1.0	107,749	0.8	△2,886	△2.6
	休日応急診療所事業特別会計	4,345	0.0	5,118	0.0	773	17.8
	上宮津財産区特別会計	217	0.0	217	0.0	0	0.0
	世屋財産区特別会計	230	0.0	-	-	△230	△100.0
	前年度繰上充用金		0.0		0.0	0	
	小 計	5,656,736	43.9	6,006,343	45.9	349,607	6.2
	歳 出 合 計	12,894,847	100.0	13,080,801	100.0	185,954	1.4

2 特別会計の決算概要（13 会計）

（1）決算の規模

- 歳入決算額 54 億 5,767 万 7 千円（前年度比 8,153 万 7 千円、1.5%の減）
- 歳出決算額 54 億 9,703 万 2 千円（前年度比 8,839 万 5 千円、1.6%の減）
- 決 算 収 支
 - ・ 歳入歳出差引額 3,935 万 5 千円の赤字（前年度 4,621 万 3 千円の赤字）
 - ・ 実 質 収 支 3,935 万 5 千円の赤字（前年度 4,621 万 3 千円の赤字）
 - ・ 単 年 度 収 支 685 万 8 千円の赤字（前年度 4,811 万 5 千円の赤字）

土地建物造成事業特別会計で 1 億 3,436 万 3 千円の赤字となったが、
その他特別会計は黒字となり、特別会計全体では 3,935 万 5 千円の赤字

（2）主な特別会計の状況

- 土地建物造成事業特別会計 1 億 3,436 万 3 千円の赤字（前年度 1 億 3,430 万 9 千円の赤字）

つつじが丘団地の販売実績がなかったことから、単年度収支は 5 万 4 千円の赤字、
実質収支は 1 億 3,436 万 3 千円の赤字となったもの。

※つつじが丘団地残区画数：31 区画（73 区画中 42 区画売却済）

- 介護保険事業特別会計 5,890 万 1 千円の黒字（前年度 5,206 万円の黒字）

介護給付費が見込みより減少し、また、国府負担金等を多く受け入れた（R8 に返還が必要な額：4,263 万 1 千円）ことなどから、5,890 万 1 千円の黒字となったもの。

※R7 末基金残高：3 億 4,700 万 4 千円

3 財政指標等の状況

（1）経常収支比率

99.1%（前年度 98.6%、+0.5 ポイント）

国の臨時経済対策等により普通交付税が増となった一方で、人事院勧告に伴う人件費の増や物価高騰等による物件費の増等により、経常経費充当一般財源が増となったことから、前年度と比べて 0.5 ポイント増（悪化）となったもの。

(2) 健全化判断比率等

全ての指標で基準をクリア

① 実質赤字比率 【早期健全化基準 14.01%、財政再生基準 20%】

－ % [△2.63%] (前年度 － %、[△2.83%])

普通会計（一般会計、休日応急診療所事業特別会計）において黒字となったため、比率が算定されないもの。

② 連結実質赤字比率 【早期健全化基準 19.01%、財政再生基準 30%】

－ % [△12.74%] (前年度 － %、[△11.98%])

土地建物造成事業特別会計において実質収支が赤字となったものの、保有土地を時価評価した土地収入見込み額が赤字額(1億3,436万3千円)以上となるとともに、その他の特別会計は黒字であることから、全会計で実質的に黒字となり、比率が算定されないもの。

③ 実質公債費比率 【早期健全化基準 25%、財政再生基準 35%】

[3ヶ年平均] 12.9% (前年度 13.8%、△0.9ポイント)

借入利率の上昇による利子償還額の増等により公債費が増加したが、有利な起債である過疎対策事業債等の償還に係る交付税算入額が増加したこと、国の臨時経済対策等により標準財政規模が増加したことなどにより、前年度と比べて単年度では1.1ポイント、3ヶ年平均では0.9ポイント減（改善）となったもの。

④ 将来負担比率 【早期健全化基準 350%、財政再生基準 なし】

106.1% (前年度 110.9%、△4.8ポイント)

第2期行財政運営指針に基づく市債発行の抑制等により、一般会計等における地方債残高が10億622万4千円減少するとともに、公営企業債残高の減少等による公営企業への繰出見込額の減少や基金残高の増加などにより、前年度と比べて4.8ポイント減（改善）となったもの。

⑤ 資金不足比率 【経営健全化基準 20%】

■ 土地建物造成事業特別会計 － % [△100.0%] (前年度 － % [△100.0%])

実質収支は1億3,436万3千円の赤字となったが、保有土地の時価評価額が当該赤字の額を上回ったため、算定されないもの。

■ 水道事業会計 — % [△90.8%] (前年度 — % [△83.2%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

■ 下水道事業会計 — % [△45.0%] (前年度 — % [△38.6%])

流動資産から流動負債を差引いた額(資産剰余額)はプラスとなったため、算定されないもの。

※ []書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合に、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

(3) 財政力指数

[3ヶ年平均] 0.360 (前年度 0.370、△0.01 ポイント)

[単年度] 0.347 (前年度 0.355、△0.008 ポイント)

近年の生活関連基盤整備等に係る市債償還の交付税算入開始及び国の臨時経済対策等により基準財政需要額が増、市税等も微増となり基準財政収入額も増となるものの、需要額の伸びの方が大きく、単年度、3ヶ年平均とも減となったもの。

(4) 基金残高

26 億 1,285 万円(前年度 23 億 393 万 5 千円、3 億 891 万 5 千円の増)

第2期行財政運営指針に基づく計画的な積立等により基金残高は5年連続で増

- ▶ 財政調整基金は第2期行財政運営指針に基づき、計画的な積立を実施したこと等により、年度末残高は11 億 9,211 万 6 千円に(+1 億 300 万円)
- ▶ 減債基金の年度末残高は9,648 万 6 千円(+1,914 万 2 千円)
- ▶ 今後の庁舎整備に向け、将来世代の負担軽減を図るため、令和4年度に創設した「庁舎整備基金」の年度末残高は5 億 2,100 万円に(+1 億 6,700 万円)
- ▶ ふるさと宮津応援寄附等を原資とする6基金(まちづくり、福祉、自然環境保全、教育、まち・ひと・しごと創生、子ども若者未来応援)の年度末残高は、6 億 1,779 万 1 千円(+2,219 万 7 千円)

(5) 地方債残高

[一般会計] 133 億 2,523 万 7 千円(前年度 143 億 2,748 万 6 千円、10 億 224 万 9 千円の減)

[全 会 計] 252 億 7 万 7 千円(前年度 265 億 5,889 万 9 千円、13 億 5,882 万 2 千円の減)

**一般会計の地方債残高は建設地方債発行キャップを遵守する中で5年連続減少
(全会計も5年連続減少)**

▶一般会計の地方債残高は、5年連続減少。(前年度末から10億224万9千円の減少)

- ・建設地方債 96 億 1,648 万円 (△5 億 1,390 万 2 千円)
- ・建設地方債以外 37 億 875 万 7 千円 (△4 億 8,834 万 7 千円)

▶第2期行財政運営指針に基づく建設地方債発行の総枠キャップの状況

- ・建設地方債発行(決算年度) 5 億 8,910 万円

※建設地方債発行キャップ(年平均5億5,000万円)

R3～R6のキャップ累計27.5億円に対し、実績は27億910万円の発行

(+R8への繰越 1 億 9,520 万円)

▶特別会計・企業会計の合計での地方債残高は3億5,657万3千円減少し、全会計の地方債残高は、前年度末から13億5,882万2千円減少

4 今後の行財政運営にあたって

令和7年度の一般会計決算は、「第2期行財政運営指針」に基づき、安定した行財政基盤構築の取組を進めるとともに、「第7次宮津市総合計画」の5年目、前期基本計画の最終年度として、総合計画の将来像「共に創る みんなが活躍する 豊かなまち“みやづ”」の実現に向け、人口減少などの難局に立ち向かい、次の10年に向けた飛躍の年になるよう、輝く未来へのチャレンジを強力に推し進めたところです。

そうした中、財政健全化、重点課題への着実な対応、財政規律の強化を進めることができました。

今後においても、さらなる人口減少やそれに伴う行財政需要の多様化、物価高騰の影響など、行財政運営を取り巻く環境は一層厳しくなっていくとともに、将来に向けた「待ったなしの投資」も着実に進めていく必要があります。

引き続き「第2期行財政運営指針」に基づき、真に必要な未来への投資はしっかり行いつつ、持続可能な財政運営の確立に向けた行財政改革を推進し、「みんなが活躍する豊かなまち」そして「選ばれるまち」の実現に向け、全力で取り組んでいきます

【財政指標等の状況】

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
経常収支比率		93.6%	97.2%	97.8%	98.6%	99.1%
→ 財政構造の弾力性を表す指標						
健全化判断比率等	実質赤字比率※	－ % (△7.22%)	－ % (△4.32%)	－ % (△4.28%)	－ % (△2.83%)	－ % (△2.63%)
	→ 一般会計等の実質赤字の規模を表す指標					
	連結実質赤字比率※	－ % (△14.14%)	－ % (△12.54%)	－ % (△13.15%)	－ % (△11.98%)	－ % (△12.74%)
	→ 全会計の実質赤字額(又は資金不足額)の規模を表す指標					
	実質公債費比率	3ヶ年平均	16.1%	14.9%	14.3%	13.8%
		単年度	15.0%	14.9%	13.2%	13.4%
	→ 実質的な公債費の負担水準を表す指標					
	将来負担比率	178.2%	158.6%	128.5%	110.9%	106.1%
	→ 将来負担しなければならない実質的な負債規模を表す指標					
	資金不足比率※	土地建物造成事業特別会計 (△100.0%)	土地建物造成事業特別会計 (△100.0%)	土地建物造成事業特別会計 (△100.0%)	土地建物造成事業特別会計 (△100.0%)	土地建物造成事業特別会計 (△100.0%)
	資金不足比率※	水道事業会計 (△51.9%)	水道事業会計 (△59.2%)	水道事業会計 (△71.6%)	水道事業会計 (△83.2%)	水道事業会計 (△90.8%)
		下水道事業会計 (△26.4%)	下水道事業会計 (△44.1%)	下水道事業会計 (△32.1%)	下水道事業会計 (△38.6%)	下水道事業会計 (△45.0%)
		→ 公営企業における実質的な赤字額(資金不足額)の規模を表す指標				
財政力指数	3ヶ年平均	0.406	0.395	0.378	0.370	0.360
	単年度	0.379	0.379	0.377	0.355	0.347
→ 標準的な行政活動に必要な財源をどれくらい自力で調達できるかを表す指標						

※ () 書は、実質赤字額(又は資金不足額)が生じていない場合で、実質黒字額(又は資金剰余額)の割合の程度を参考として表示しているもの。(マイナスの指標のため、この場合の△はプラス要素となる。)

【基金残高・地方債残高の状況】

(1) 基金残高

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
財政調整基金	212,116	650,116	893,116	1,089,116	1,192,116
減債基金	30,344	30,344	30,344	77,344	96,486
特定目的基金	467,303	781,194	1,013,366	1,137,475	1,324,248
合 計	709,763	1,461,654	1,936,826	2,303,935	2,612,850

※ 年度末(出納整理期間末日)現在の残高

(2) 地方債残高

(単位:千円)

		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
一 般 会 計	建設地方債	11,100,155	10,646,591	10,280,216	10,130,382	9,616,480
	その他	5,647,520	5,215,693	4,702,067	4,197,104	3,708,757
	計	16,747,675	15,862,284	14,982,283	14,327,486	13,325,237
特 別 会 計	建設地方債	9,415	7,179	4,866	2,474	2,100
	その他	0	0	0	0	0
	計	9,415	7,179	4,866	2,474	2,100
企 業 会 計	建設地方債	13,131,031	12,983,857	12,563,353	12,228,939	11,872,740
	その他	0	0	0	0	0
	計	13,131,031	12,983,857	12,563,353	12,228,939	11,872,740
全 会 計	建設地方債	24,240,601	23,637,627	22,848,435	22,361,795	21,491,320
	その他	5,647,520	5,215,693	4,702,067	4,197,104	3,708,757
	計	29,888,121	28,853,321	27,550,502	26,558,899	25,200,077

【 参 考 資 料 】

【参考資料 1】一般会計決算の推移

【歳入】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
自主財源	3,293,821	3,696,127	3,660,276	3,805,715	3,821,742
うち市税	2,430,068	2,516,743	2,525,996	2,369,143	2,468,609
依存財源	9,119,029	8,528,672	8,956,864	9,360,032	9,447,212
うち地方交付税	4,449,540	4,555,201	4,704,350	4,992,189	5,249,696
うち国庫支出金	2,364,540	1,842,429	1,892,528	1,724,415	1,861,350
うち府支出金	903,182	891,392	1,133,022	939,347	995,594
うち市債	748,344	634,497	615,027	992,845	647,700
合計	12,412,850	12,224,799	12,617,140	13,165,747	13,268,954

【歳出】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
義務的経費	5,666,015	5,497,940	5,641,025	5,743,854	5,995,668
うち人件費	1,892,621	1,862,102	1,895,010	1,993,796	2,180,795
うち扶助費	2,353,015	2,066,924	2,207,316	2,059,556	2,113,303
うち公債費	1,420,379	1,568,914	1,538,699	1,690,502	1,701,570
投資的経費	1,013,768	769,116	1,202,900	1,494,257	1,078,790
うち普通建設事業費	994,002	759,304	1,172,296	1,458,660	1,070,971
うち災害復旧事業費	19,766	9,812	30,604	35,597	7,819
その他経費	5,214,307	5,666,875	5,457,638	5,656,736	6,006,343
うち物件費	1,817,988	1,883,892	1,883,206	1,969,288	2,202,865
うち補助費等	2,069,799	2,083,087	2,026,299	2,057,131	2,193,397
うち積立金	266,807	585,085	471,593	537,334	511,126
うち貸付金	14,495	66,510	22,005	28,665	29,420
うち繰出金	1,043,943	1,042,489	1,048,337	1,062,065	1,064,547
合計	11,894,090	11,933,931	12,301,563	12,894,847	13,080,801

【収支】

(単位:千円)

	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度
歳入歳出差引額	518,760	290,868	315,577	270,900	188,153
翌年度へ繰り越すべき財源	37,110	6,888	30,617	77,643	3,569
実質収支額	481,650	283,980	284,960	193,257	184,584

【参考資料２】一般会計決算補足説明資料

(１) 基金繰入金及び積立金の状況(定額運用基金を除く)

(単位：千円)

	令和６年度末 現在高	令和７年度中増減額			令和７年度末 現在高
		令和６年度 決算積立	令和７年度中 基金積立	令和７年度中 基金取崩	
宮津エネルギー研究所周辺地域 振興基金	1,311	0	0	0	1,311
日ヶ谷地区振興基金	20,063	0	0	0	20,063
公共施設管理基金	0	0	0	0	0
まち・ひと・しごと創生基金	12,026	0	3,215	400	14,841
まちづくり基金	174,719	0	28,075	32,900	169,894
人材育成基金	8,419	0	0	0	8,419
過疎地域自立促進特別事業基金	36,448	0	0	0	36,448
自然環境保全基金	99,295	0	30,216	15,200	114,311
財政調整基金	1,089,116	0	103,000	0	1,192,116
減債基金	77,344	0	19,142	0	96,486
清掃工場周辺地域健康対策基金	62,814	0	0	0	62,814
油流出事故等災害対策基金	0	0	0	0	0
福祉基金	44,083	0	11,195	13,700	41,578
中山間ふるさと保全基金	2,329	0	0	0	2,329
森林環境譲与税基金	50,282	0	19,831	18,633	51,480
観光振興基金	6,215	0	29,656	33,278	2,593
教育基金	71,216	0	8,542	11,400	68,358
子ども若者未来応援基金	194,255	0	91,254	76,700	208,809
庁舎整備基金	354,000	0	167,000	0	521,000
基金合計	2,303,935	0	511,126	202,211	2,612,850

※年度末（出納整理期間末日）現在の残高

(2) 雑入（諸収入・雑入・雑入・雑入）内訳書

(単位：円)

総務部	75,916,020	財政課	6,243,660
総務課	75,916,020	市町村等交付金	5,925,738
デジタル基盤改革支援補助金	35,885,495	庁舎電気使用料相当額	293,275
宮津与謝環境組合派遣職員負担金	16,750,794	宮津土地開発公社電話等使用料相当額	5,000
京都地方税機構派遣職員負担金	15,804,396	土地等使用料相当額	10,000
海の京都DMO派遣職員負担金	2,558,048	建物総合損害共済基金分担金相当額	3,564
宮津市職員互助会負担金	2,323,554	全国市有物件災害共済会分担金返戻金	4,583
災害派遣経費求償収入	35,000	筈伐採補償料	1,500
市町村職員等共同研修派遣経費助成金	977,400		
京都府市町村職員共済組合グループ保険事務費	406,401	市民環境部	30,663,008
かんぽ生命保険団体取扱事務費	92,798	市民環境課	14,985,788
全国都市職員災害共済会支部事務費	63,540	デジタル基盤改革支援補助金	14,941,139
全国市長会個人年金共済事務費	38,286	資源ごみ売払代金	21,989
全国市長会任意共済制度事務費	32,329	使用済み使い捨てカイロ売買代金	22,090
土地等使用料相当額	408,000	郵送料等相当額	570
ポスター掲示板資材売却代金	800		
文書送付用封筒広告料	240,000	税務・国保課	15,677,220
コピー使用料等相当額	299,179	後期高齢者医療保健事業補助金	4,393,400
		後期高齢者医療広域連合市町村との連携強化事業補助金	116,000
企画財政部	29,146,936	過年度後期高齢者医療療養給付費負担金返還金	11,167,820
企画課	21,551,276		
コミュニティ助成金	4,300,000	健康福祉部	26,296,059
二酸化炭素排出抑制対策事業費等補助金	2,836,000	社会福祉課	7,066,500
丹鉄乗車券等販売手数料	101,789	デジタル基盤改革支援補助金	2,969,968
田井宮津ヨットハーバー施設利用料	6,565,102	社会福祉施設用土地家屋借上料相当額	1,958,000
ターミナルセンター管理費丹鉄等分担金	7,690,035	建物共済保険料相当額	1,039
岩滝口駅構内自転車置場土地使用料与謝野町負担金	58,350	福祉医療費過払返還金等	462,926
		介護福祉士修学資金返還金	500,000
移住定住・魅力発信課	1,352,000	生活保護費返還金	921,422
印刷物等有料広告料	1,124,000	生活保護費徴収金	240,000
広告付き案内地図に係る提案広告料	198,000	成年後見市長申立てに係る審判請求費用返還金	13,100
広報誌みやび掲載料相当額	30,000	自立支援医療費返還金	45
		子ども未来課	2,051,066
		保育所職員給食費相当額	808,800
		親子体験教室参加費	21,800
		児童手当過払い返還金	1,220,000
		福祉医療費過払い返還金等	466

健康・介護課	17,178,493	教育委員会	22,779,013
後期高齢者保健事業委託金	6,231,807	学校教育課	22,014,145
デジタル基盤改革支援補助金	9,487,398	B&G財団助成金	21,400,000
スポーツ振興くじ助成金	1,284,000	家庭学習用通信費負担金	205,160
看護師等修学資金返還金	150,000	簡易型電子線量計設置に伴う電気料金相当額	22,700
医療MaaS車両展示会等出展料	25,288	電話使用相当額	10,930
		工事に係る電気使用料及び水道使用料相当額	21,795
産業経済部	17,918,214	宮津市育英資金償還金	343,200
商工観光課	14,568,524	日本スポーツ振興センター共済掛金返還金	10,360
シルバー人材センター職員派遣負担金	4,335,000		
天橋立観光協会派遣職員負担金	3,000,000	社会教育課	764,868
「つながる！宮津観光圏実証事業」事業者負担金	597,000	社会教育施設光熱水費等使用料相当額	122,400
指定管理者納付金	5,026,000	太陽光発電余剰電力売却代金	47,336
企業誘致用土地家屋借上料相当額	1,575,651	労働保険料還付金	736
自動販売機販売手数料	34,873	図書弁償金	10,076
		国宝重要文化財等保存整備費補助金返還金	563,000
農林水産課	3,349,690	コピー使用料相当額	21,320
農地中間管理事業委託金	2,800,000		
地域おこし協力隊傷害保険返戻金	3,591	議会事務局	174,000
賠償責任保険料等還付金	37,000	議事調査課	174,000
木の太鼓巻皮フク線売払収入	63,200	京都府市議会議長会助成金	147,000
多面的機能支払交付金事業返還金	355,420	視察受入費用	27,000
野菜等経営安定対策事業返還金	87,725		
コピー使用料相当額	2,754	農業委員会	259,900
		農業者年金業務委託手数料	259,900
建設部	220,217		
土木管理課	16,766		
有料道路通行料等相当額	9,536		
コピー使用料相当額	5,230		
設計図書交付料	2,000		
都市住宅課	203,451		
公園光熱水費使用料相当額	61,947		
自動販売機販売手数料	141,304		
市内地図交付料	200		
		雑入合計	203,373,367

(3) 市債発行額の内訳(一般会計)

【現年事業分】

(単位:千円)

目		細 節	起 債 種 類	借入条件等				事 業 名	起債対象 事業費	起 債 発 行 事 業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額	財 源 内 訳							
							国 府 支 出 金			地 方 債	そ の 他	一般財源		
1 総務債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	1,500	財産管理事業	1,568	0	1,500	0	68		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	22,000	宮津湾にぎわいづくり促進事業	22,550		22,000	0	550		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	800	宮津市ターミナルセンター整備事業	880	0	800	0	80		
		過疎対策事業	金融機構	2.000%	12(3)	91,800	KTR支援事業	183,618	91,809	91,800	0	9		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	7,300		14,632	7,316	7,300	0	16		
		過疎対策事業(ソフト分)	金融機構	2.300%	12(3)	58,600		84,363		58,600	0	25,763		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	3,200	持続可能な環境づくり推進事業	6,062	2,836	3,200	0	26		
2 衛生債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	3,900	診療所管理事業	3,935	0	3,900	0	35		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	8,100	浄化槽補助事業	8,346		8,100	0	246		
		過疎対策事業	金融機構	2.400%	30(5)	26,800	不燃物処理場管理運営事業	27,107		26,800	0	307		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	59,200	し尿処理施設管理運営事業	101,839	42,550	59,200	0	89		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	20,500		20,560		20,500	0	60		
3 農林水産業債	農業基盤整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.400%	30(5)	900	農業基盤整備事業	1,881	0	900	941	40		
	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.400%	30(5)	1,800	海岸保全施設整備事業	5,507	3,671	1,800	0	36		
4 商工債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	23,600	まちなか地域振興拠点施設管理運営事業	23,650	0	23,600	0	50		
5 土木債	道路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.300%	12(3)	10,300	道路維持修繕事業	10,372	0	10,300	0	72		
		緊急自然災害防止	金融機構	2.300%	12(3)	5,500	道路新設改良事業	5,513		5,500		13		
	河川整備事業債	緊急浸透推進	全国市有物件	1.710%	10(2)	2,400	河川管理事業	2,412	0	2,400	0	12		
		緊急自然災害防止	金融機構	2.400%	30(5)	26,700	河川整備事業	26,775	0	26,700	0	75		
	都市下水路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.400%	30(5)	7,000	都市下水路管理事業	7,123	0	7,000	0	123		
	排水機場整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	2.400%	30(5)	11,500	排水機場整備事業	11,550	0	11,500	0	50		
	公営住宅整備事業債	公営住宅整備	財政融資	2.000%	8(2)	4,300	市営住宅管理事業	4,389	0	4,300	0	89		
	辺地対策事業債	辺地対策事業	金融機構 財政融資	2.100%	10(2)	17,300	道路新設改良事業	17,381	0	17,300	0	81		
	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	14,200	道路新設改良事業	32,523	18,293	14,200	0	30		
		過疎対策事業(集落再編整備)	金融機構	2.400%	30(5)	21,800	定住促進住宅整備事業	29,194	4,929	21,800	0	2,465		
6 消防債	消防施設整備事業債	緊急防災・減災	市中銀行	2.630%	12(3)	22,200	防災施設整備事業	22,367		22,200	0	167		
7 教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.400%	30(5)	21,100	与謝野町宮津市中学校組合分担金	21,161		21,100	0	61		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	21,300	宮津の新たな学び創造事業	26,977	5,600	21,300	0	77		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	3,400	小学校施設整備事業	20,000	16,580	3,400	0	20		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	15,200	中学校施設整備事業	44,100	28,841	15,200	0	59		
		過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	6,900	みやづ歴史の館整備事業	6,985		6,900	0	85		
合 計						541,100		795,320	222,425	541,100	941	30,854		

【繰越事業分】

(単位:千円)

（単位：千円）												
目	細 節	起 債 種 類	借入条件等				事 業 名	起 債 発 行 事 業				
			借入先	利率	償還期間 (据置期間)	発行額		起債対象 事業費	財 源 内 訳			
									国 支 出 金	府 地 方 債	そ の 他	一般財源
農林水産業債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	21,700	海岸保全施設整備事業	65,180	43,453	21,700	0	27
土木債	河川整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	3.000%	23(3)	43,800	河川整備事業	43,859		43,800	0	59
	都市下水路整備事業債	緊急自然災害防止	金融機構	3.000%	23(3)	9,900	都市下水路管理事業	9,953		9,900	0	53
	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	11,600	道路新設改良事業	27,216	15,567	11,600	0	49
教育債	過疎対策事業債	過疎対策事業	金融機構	2.300%	12(3)	19,600	与謝野町宮津市中学校組合分担金	19,601	0	19,600	0	1
合 計						106,600		165,809	59,020	106,600	0	189

【現年事業分＋繰越事業分】

合 計						647,700		961,129	281,445	647,700	941	31,043
-----	--	--	--	--	--	---------	--	---------	---------	---------	-----	--------

(4) 目的税の使途等

1 入湯税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	5 入湯税	39,000	46,453	・入湯客数309,687人 ・前年度収入額42,366千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	う ち 入湯税
環境衛生施設整備 事業	衛生施設の整備等	177,973	26,816	13,918
消防施設等整備事 業	消防車両の更新、消火栓・防火水槽等の修繕	6,772	5,548	2,879
観光振興基金積立 金	観光振興基金への積立金(前年度入湯税決算額の7割相当額を積立 て、同一年度中に同額を観光振興事業に充当するために繰入れ)	29,656	29,656	29,656
合 計		214,401	62,020	46,453

入湯税は、地方税法第701条の規定により、環境衛生施設、鉱泉源の保護管理施設及び消防施設その他消防活動に必要な施設の整備並びに観光の振興(観光施設の整備を含む。)に要する費用に充てるために課税するもので、その税額は、宮津市市税条例第123条の規定により、入湯客1人1日について150円である。

2 都市計画税

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
1 市税	6 都市 計画税	72,500	72,816	・前年度収入額72,526千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	うち都市 計画税
公営企業会計にお ける都市計画事業	下水道事業会計における都市計画事業への一般会計からの繰出金	83,959	83,959	11,076
都市計画事業関連 の地方債償還額	過去に実施した都市計画事業、土地区画整理事業に係る地方債償 還額(都市計画道路の整備、都市公園の整備等)	5,605	5,605	740
都市計画事業関連 の地方債償還額(公 営企業債)	過去に公営企業会計において実施した都市計画事業、土地区画整 理事業に係る地方債償還額	462,389	462,389	61,000
合 計		551,953	551,953	72,816

都市計画税は、地方税法第702条第1項の規定により、都市計画法に基づいて行う都市計画事業又は土地区画整理法に基づいて行う土地区画整理事業に要する費用に充てるために課税するもので、その税率は、宮津市市税条例第132条の規定等により、都市計画区域内に所在する土地(山林、原野、池沼及び農業振興地域の整備に関する法律第8条第2項第1号に規定する農用地区域内の土地を除く。)及び家屋の課税標準額の0.1%である。

3 森林環境譲与税

(1) 予算額等

(単位:千円)

款	項	予算現額	収入済額	備 考
2 地方譲与税	4 森林環境譲与税	20,500	19,739	・前年度収入額18,732千円

(2) 充当対象事業等

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	一般財源	うち森林環境譲与税
森林環境譲与税 基金積立金	譲与税の使途明確化のため当該年度受入額の全額を基金に積み立て、当該年度中に行う森林の整備の促進に関する施策等に要した経費に充当(充当残は次年度以降の同施策の財源として活用)	19,831	19,831	19,739

(3) 基金充当事業

(単位:千円)

	事業内容等	事業費 総 額	特定 財源	うち基金 繰入金	一般 財源
森林管理事業	適切な森林管理が行われていない森林の把握や現地調査、森林経営に関する森林所有者への意向調査、経営管理集積計画策定、森林整備(間伐)等に要する費用及び吉津小学校前バス停待合所改修に係る費用	18,634	18,633	18,633	0

森林環境譲与税は、森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律(平成31年4月1日施行)第27条第1項の規定に基づき国より譲与されるもので、同法34条第1項の規定により、(1)森林の整備に関する施策、(2)森林の整備を担うべき人材の育成及び確保、森林の有する公益的機能に関する普及啓発、木材の利用の促進その他の森林の整備の促進に関する施策に要する費用に充てることとされたもの。

4 地方消費税交付金

(1) 決算額等

(単位:千円)

款	予算現額	収入済額	備 考
7 地方消費税交付金	430,000	462,101	・前年度収入額427,906千円
うち社会保障財源化分	215,000	247,764	・前年度収入額229,424千円

(2) 地方消費税交付金（社会保障財源化分）が充てられる社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費

(単位:千円)

		経費	特定財源					一般財源	うち地方消費税交付金
			国庫支出金	府支出金	市債	その他特定財源			
社会福祉	社会福祉事業	274,907	37,871	915	19,788	1,500	15,668	237,036	28,058
	障害者福祉事業	768,839	539,121	328,724	205,052	0	5,345	229,718	27,192
	高齢者福祉事業	92,364	18,612	0	5,518	0	13,094	73,752	8,730
	児童福祉事業	1,267,669	819,593	567,214	191,328	0	61,051	448,076	53,040
	母子福祉事業	15,748	15,520	1,070	7,250	0	7,200	228	27
	生活保護扶助事業	216,475	189,231	189,170	61	0	0	27,244	3,225
社会保険	介護保険事業	457,893	21,914	13,993	7,921	0	0	435,979	51,608
	国民健康保険事業	176,447	81,926	19,699	62,227	0	0	94,521	11,188
	後期高齢者医療事業	437,605	78,130	0	77,348	0	782	359,475	42,552
保健衛生	医療事業	91,311	47,214	2,966	20,570	3,900	19,778	44,097	5,220
	感染症その他疾病予防対策事業	101,409	20,688	219	6,153	0	14,316	80,721	9,555
	健康増進対策事業	82,760	20,509	5,631	762	0	14,116	62,251	7,369
合 計		3,983,427	1,890,329	1,129,601	603,978	5,400	151,350	2,093,098	247,764

社会保障と税の一体改革に基づき、平成26年4月1日より消費税(国・地方)が5%から8%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1%→1.7%)及び令和元年10月1日より消費税(国・地方)が8%から10%に引き上げられたことに伴う地方消費税交付金の増収分(1.7%→2.2%)は、社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費に充てる。